KANADEN

2024年3月期　第2四半期

決算説明会資料

2023年11月7日

株式会社カナデン　　証券コード：8081

アジェンダ　2024年3月期　第2四半期　決算説明会

1．当社グループの概要、2024年3月期　第2四半期決算サマリー
代表取締役社長　本橋伸幸

2．2024年3月期　第2四半期決算実績
取締役　三枝裕典

3．中期経営計画『ES･C2025』の取り組み状況
代表取締役社長　本橋伸幸

4．2024年3月期　業績･配当予想
代表取締役社長　本橋伸幸

【ディスクレーマー】
当資料は投資家の参考に資するため、株式会社カナデン（以下、当社）の現状をご理解いただくことを目的として、当社が作成したものです。記載内容は、2023年11月7日現在において一般的に認識されている経済・社会等の情勢および当社が合理的と判断した一定の前提に基づいて作成されておりますが、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更される可能性があります。本発表にて提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」（forward-looking statements）を含みますが、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正をおこなう義務を負うものではありません。

１．当社グループの概要
2024年3月期　第2四半期決算サマリー

会社概要

商号	株式会社カナデン(KANADEN CORPORATION)
設立	1907年 5月15日 （神奈川電気合資会社）
創業	1912年12月18日 （神奈川電気株式会社）
本社	東京都中央区晴海1-8-12 トリトンスクエアZ棟
資本金	5,576百万円
上場市場	東京証券取引所プライム市場 <コード:8081>
代表者	取締役社長 本橋 伸幸
従業員数	連結824名 単体603名 [2023年9月末]
関係会社	子会社：10社（国内3社、海外7社） 関連会社：1社 その他関連会社：1社（三菱電機株式会社） [2023年9月末]

- **116年を超える歴史を有する**
- **エレクトロニクスソリューションズ・カンパニー**
- **三菱電機㈱の代理店**
  (仕入高の68.7%を占める 2023年3月期)
  （FA機器、産業メカトロニクス、電子機器、設備機器、空調・冷熱設備、半導体・デバイス 等）
- **顧客数　約2,800社**
- **仕入先数　約1,500社**
- **企業理念**

KANADEN

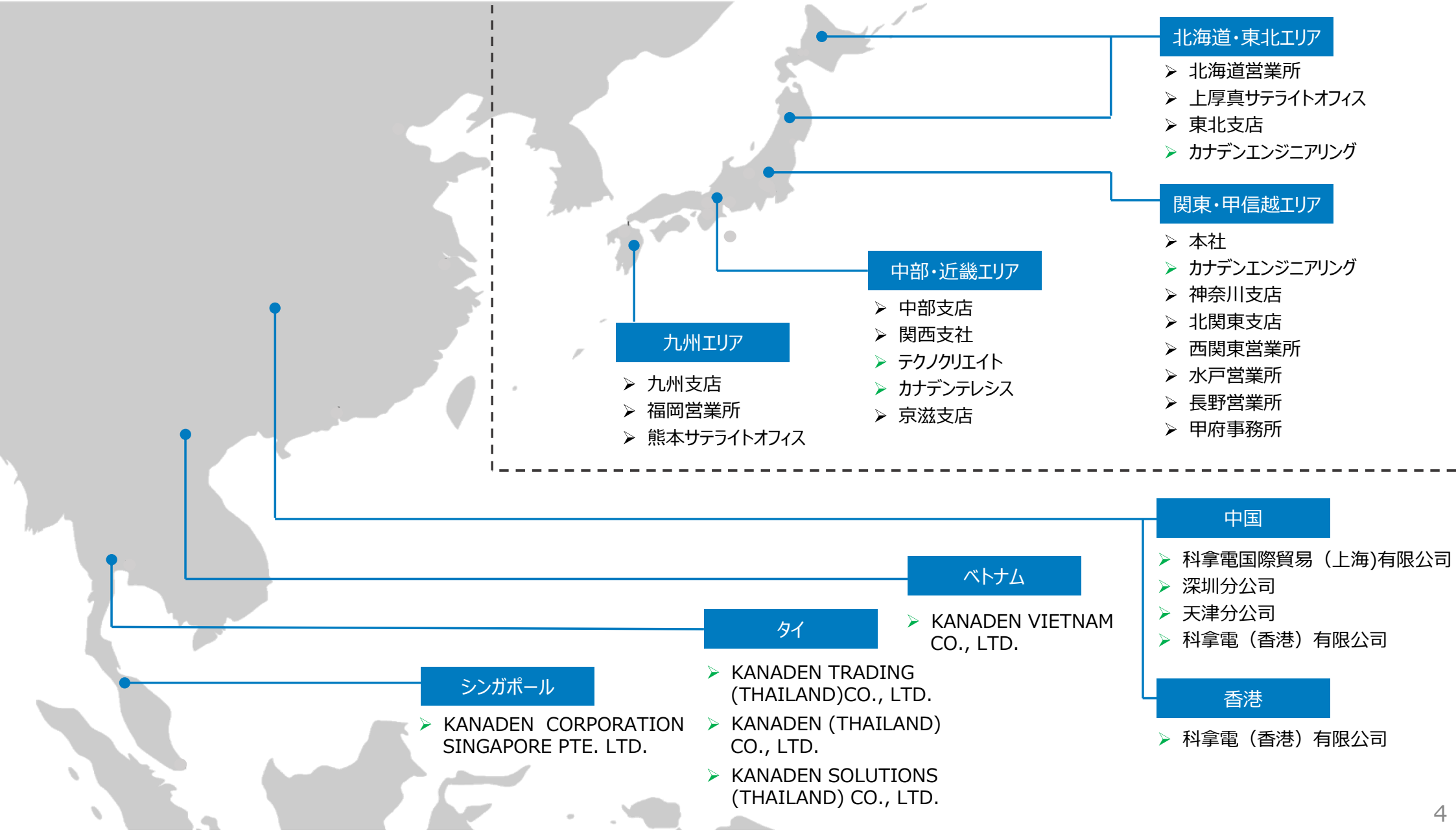
技術と創意で一歩先の未来へ導く

カナデングループの技術と創意、
そしてパートナー会社の技術を掛け合わせたソリューションで、
世の中をより良い未来へ導いていく。
それがカナデングループの存在意義です。

Creating New Value for Society

お客さまやパートナー会社、ひいては社会全体のために、
常に新しい価値を創造し続ける集団となる。
それがカナデングループのありたい姿です。

グループネットワーク

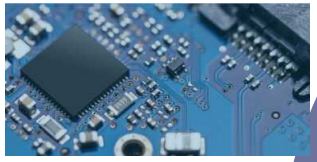

北海道・東北エリア
北海道営業所
上厚真サテライトオフィス
東北支店
カナデンエンジニアリング
関東・甲信越エリア
本社
カナデンエンジニアリング
神奈川支店
北関東支店
西関東営業所
水戸営業所
長野営業所
甲府事務所
中部・近畿エリア
中部支店
関西支社
テクノクリエイト
カナデンテレシス
京滋支店
九州エリア
九州支店
福岡営業所
熊本サテライトオフィス
中国
科拿電国際貿易（上海)有限公司
深圳分公司
天津分公司
科拿電（香港）有限公司
ベトナム
KANADEN VIETNAM CO., LTD.
タイ
KANADEN TRADING (THAILAND)CO., LTD.
KANADEN (THAILAND) CO., LTD.
KANADEN SOLUTIONS (THAILAND) CO., LTD.
シンガポール
KANADEN CORPORATION SINGAPORE PTE. LTD.
香港
科拿電（香港）有限公司

事業領域

情通・デバイス事業

情報通信や半導体・デバイス分野
に新しい技術を取り入れた提案、
画像・映像を活用したシステム構築

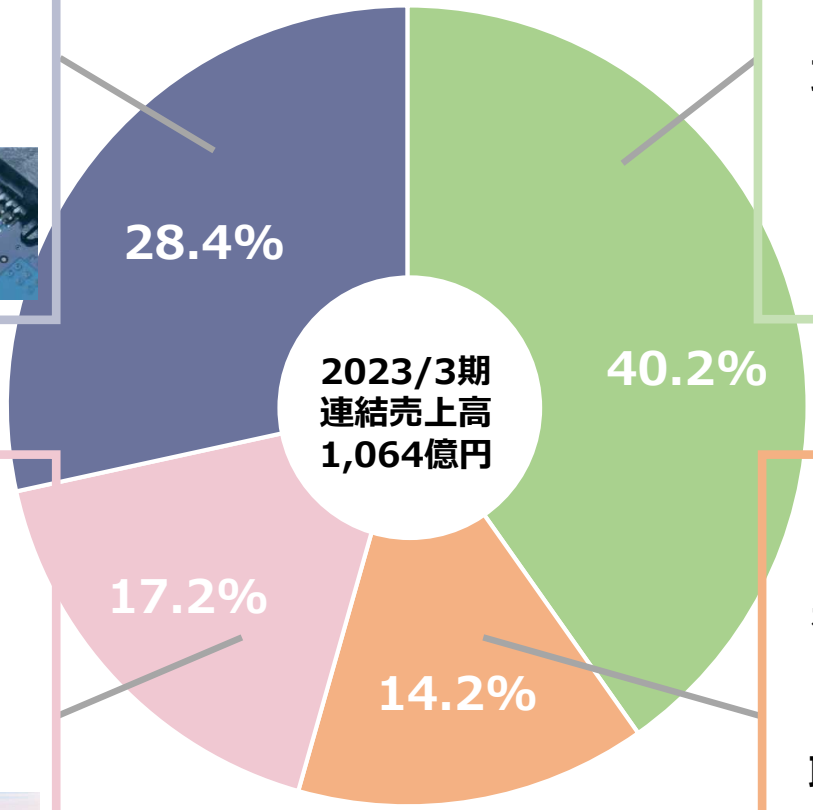
取扱い製品
・半導体、電子デバイス
・映像、セキュリティー
　ソリューションシステム
・電子医療装置等



FAシステム事業

工場自動化、生産設備の監視制御等の
ソリューションでものづくりの進化に貢献

取扱い製品
・FA機器
・産業システム
・加工機等



インフラ事業

安心・安全で便利なくらしを支える
社会システムを構築

取扱い製品
・交通安全システム
・太陽光発電システム
・地域防災システム等

ビル設備事業

ビル全体の設備管理で省エネ・創エネ
を図るソリューションを推進

取扱い製品
・電源装置
・空調・冷熱機器等

決算サマリー（連結）

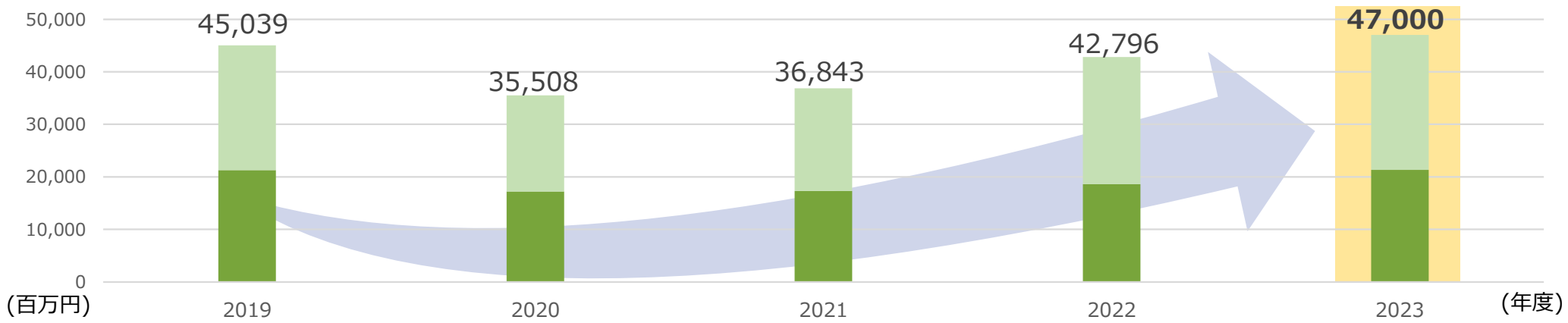
	2022年度2Q （百万円）	2023年度2Q （百万円）	増減率 （%）
売上高	45,554	53,647	17.8%
売上総利益 (利益率)	7,375 （16.2%）	7,994 （14.9%）	8.4%
営業利益 (利益率)	1,324 （2.9%）	1,846 （3.4%）	39.4%
経常利益 (利益率)	1,665 （3.7%）	2,202 （4.1%）	32.3%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,076	1,476	37.2%

2024年3月期第2四半期決算トピックス1/2

FAシステム事業

事業環境

部材不足による長納期化、設備投資が年々改善傾向にあり、
主要機器である**コントローラーシステム**、**駆動制御機器**が順調に推移



売上高推移：FAシステム事業

事例：機械装置メーカー

当社の主要機器であるPLC、サーボモーター、インバーター
などを食肉加工機へ組み込んでいます。

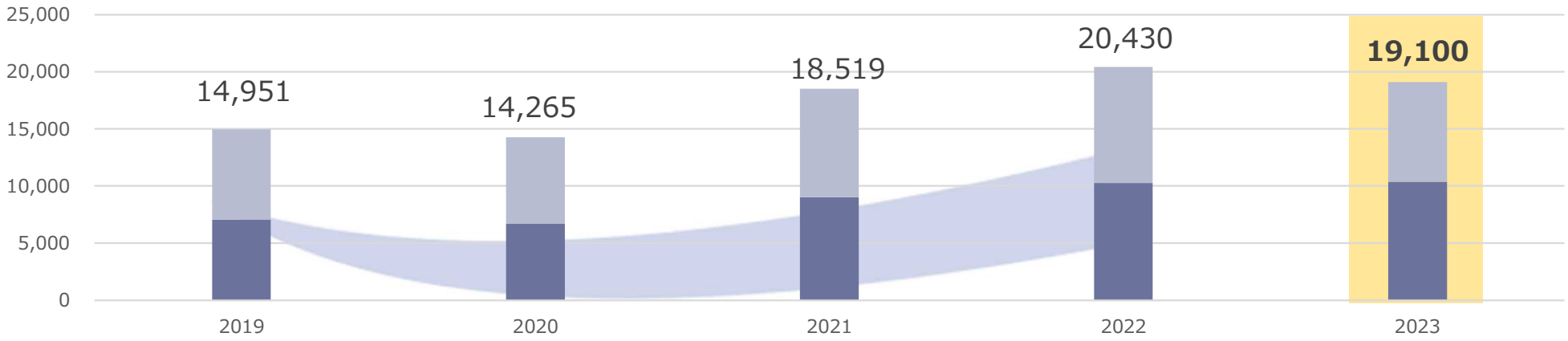
トリダス マークⅢ
株式会社前川製作所様

2024年3月期第2四半期決算トピックス2/2

半導体・デバイス分野

事業環境

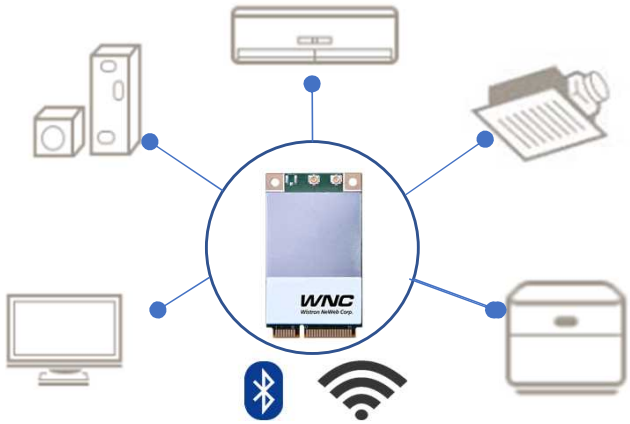
直近2年間順調に推移していたHDD用ICが需要減少により低調に推移
堅調を維持していた産業機械向けパワーデバイスが上期後半より、在庫調整の影響を受けている



売上高推移：半導体・デバイス分野

事例：無線モジュールビジネス

空調や家電製品など、あらゆる製品に組み込まれるIoT機能を
実現する無線モジュールビジネスが順調に拡大



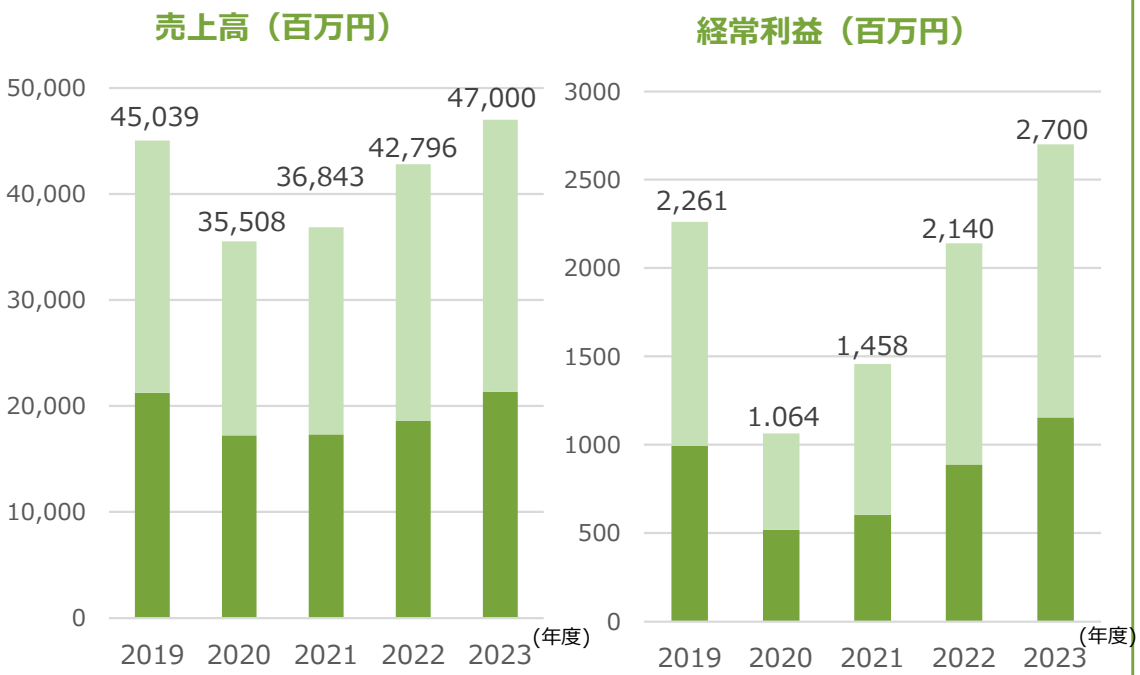
２．2024年3月期　第2四半期決算実績

セグメント別の状況　1/4

FAシステム事業

	2022年度 2Q （百万円）	2023年度 2Q （百万円）	増減率 （%）
売上高	18,600	21,325	14.7
FA	13,491	15,098	11.9
産業メカトロニクス	1,953	1,727	△11.6
産業システム	3,155	4,499	42.6
経常利益	889	1,154	29.8
経常利益率（%）	4.8	5.4	0.6

【業績推移】



※グラフの■は上期、□は下期実績であり、数値は通期合計額を記しております。

【主なポイント】

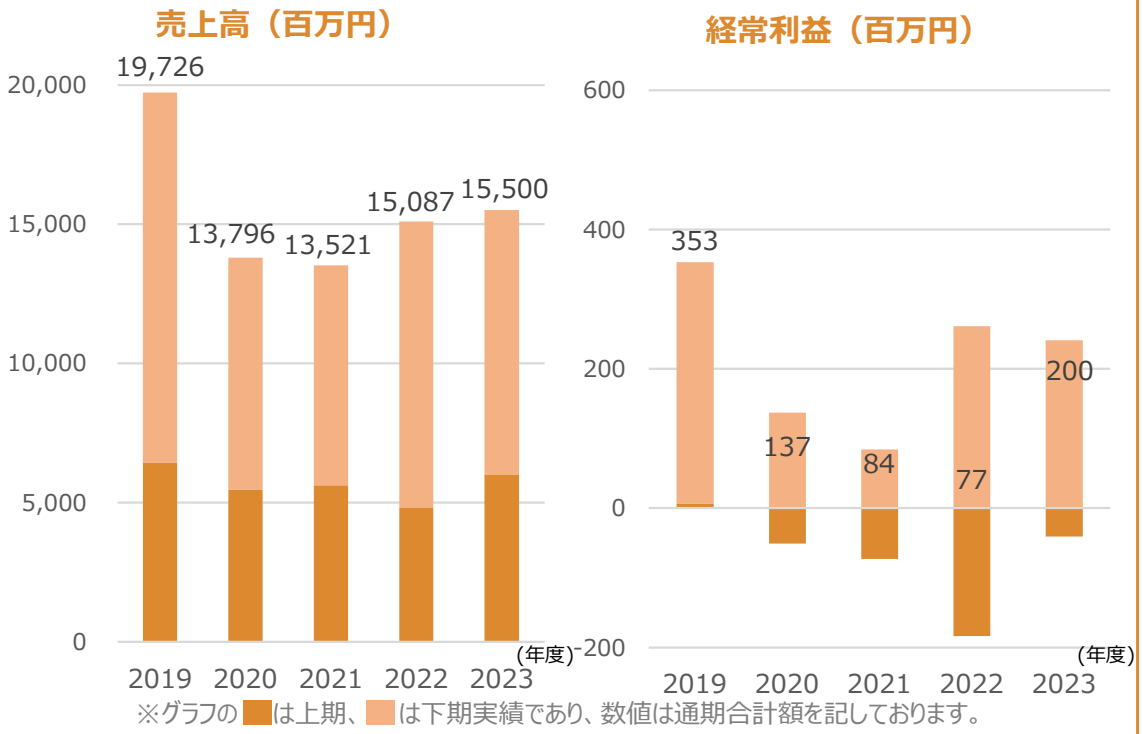
- FA分野：半導体不足による納期長期化の改善傾向に加え、製造業の設備投資も回復基調にあり、駆動制御機器やコントローラーシステムを中心に順調に推移し増加。
- 産業メカトロニクス分野：レーザー加工機が案件減少し、低調に推移。
- 産業システム分野：工場設備の更新需要により、計測機器等が堅調に推移し増加。

セグメント別の状況　2/4

ビル設備事業

	2022年度 2Q （百万円）	2023年度 2Q （百万円）	増減率 （%）
売上高	4,827	6,013	24.6
設備機器	2,413	3,212	33.1
空調・冷熱機器	2,413	2,801	16.1
経常利益	△184	△41	―
経常利益率（%）	―	―	―

【業績推移】



【主なポイント】

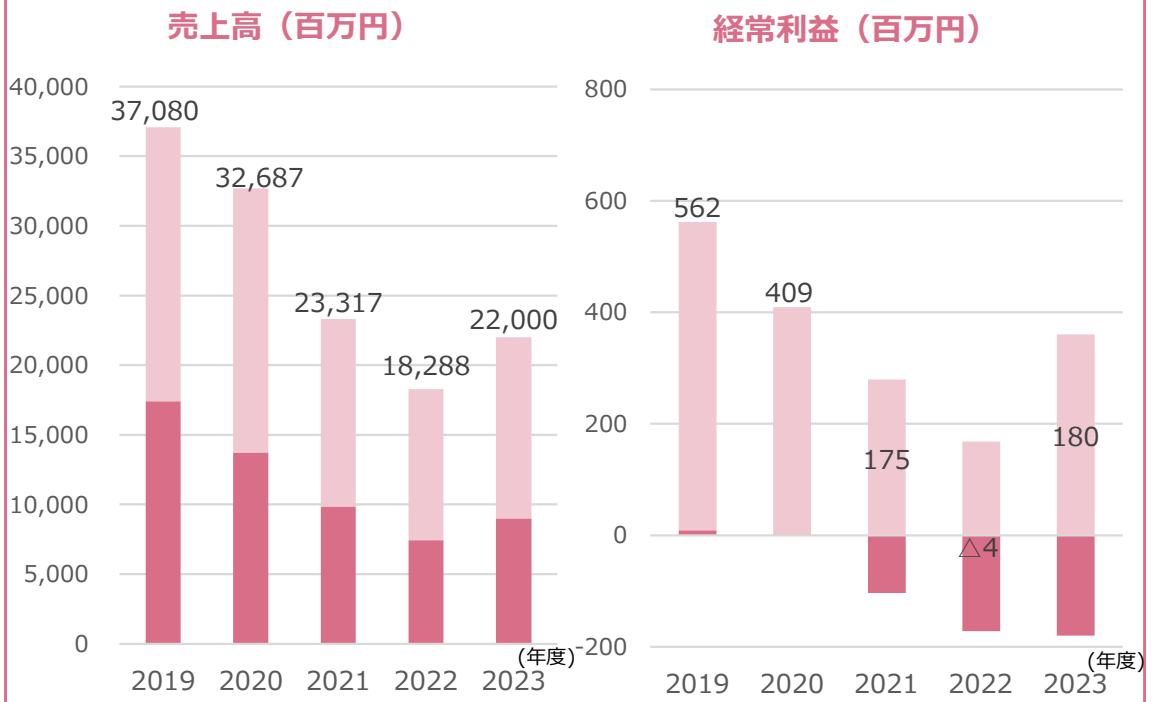
- 設備機器分野：情報・通信事業者向け受変電設備案件が増加し、堅調に推移し増加。
- 空調・冷熱機器分野：店舗向け設備投資の回復により空調機器が順調に推移し、住設機器も堅調に推移し増加。

セグメント別の状況　3/4

インフラ事業

	2021年度 2Q （百万円）	2023年度 2Q （百万円）	増減率 （%）
売上高	7,440	9,002	21.0
交通	6,179	7,622	23.3
社会システム	1,261	1,380	9.5
経常利益	△172	△180	－
経常利益率（%）	－	－	－

【業績推移】



※グラフの■は上期、■は下期実績であり、数値は通期合計額を記しております。

【主なポイント】

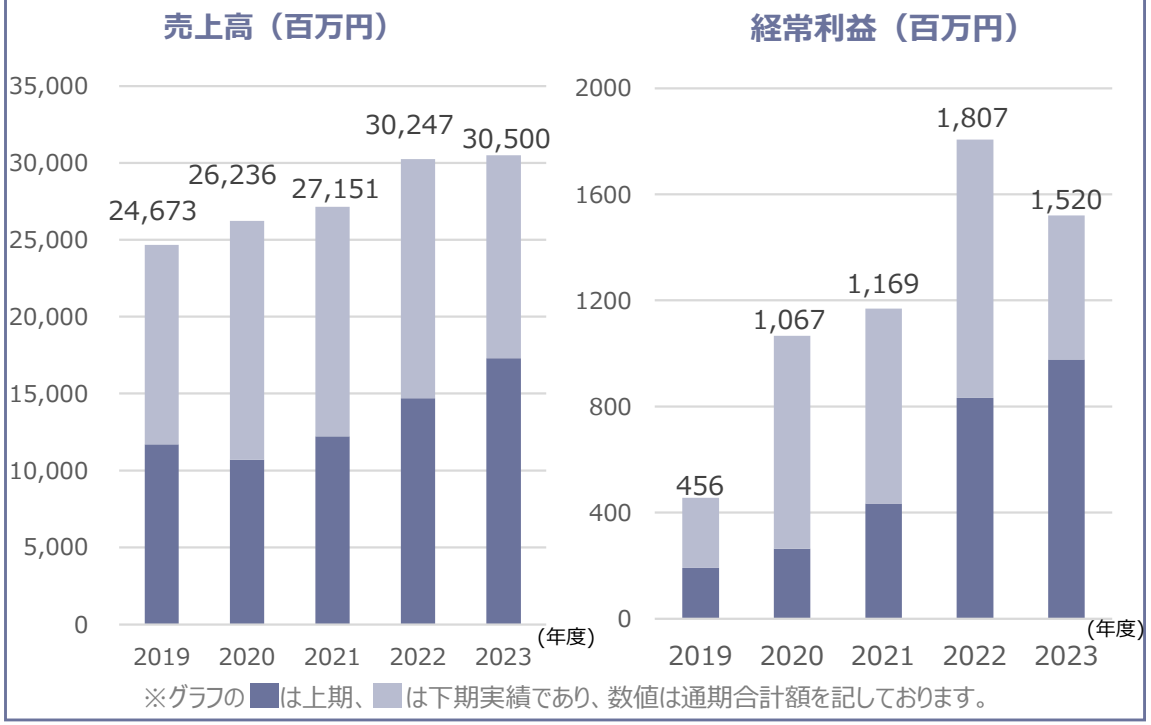
- 交通分野：無線通信機器が減少したものの、車両の改造案件により車両機器が堅調に推移し増加
- 社会システム分野：官公庁案件が増加し堅調に推移し増加

セグメント別の状況　4/4

情通・デバイス事業

	2022年度 2Q （百万円）	2023年度 2Q （百万円）	増減率 （%）
売上高	14,686	17,306	17.8
半導体・デバイス	10,253	10,370	1.1
情報通信	4,432	6,935	17.8
経常利益	832	977	17.5
経常利益率（%）	5.7	5.6	△0.1

【業績推移】



【主なポイント】

- 半導体・デバイス分野：産業用パワーデバイスは、産業機器関連顧客からの受注が好調に推移
  電子デバイス品は、家庭用機器向けが堅調に推移
  データセンター向けHDD用ICは、需要減少により苦戦
- 情報通信分野：金融機関向け画像・映像機器が順調に推移したことに加え、電子医療装置の案件が増加し好調に推移し増加

BSの状況

【主なポイント】

◆〈流動資産〉 商品及び製品の増加+573、売掛債権△8,038、現金及び預金の増加＋2,147
◆〈流動負債〉 前受金の増加＋721、仕入債務の減少△7,815
◆〈純資産〉 利益の計上＋1,476、配当金の支払い△515

（単位：百万円）

	2023/3末	2023/9末	増減		2023/3末	2023/9末	増減
流動資産	68,815	61,963	△6,851	流動負債	37,785	29,795	△7,990
商品及び製品	11,370	11,943	573	固定負債	1,129	1,122	△6
固定資産	14,479	14,748	269	負債合計	**38,915**	**30,917**	**△7,997**
有形固定資産	8,541	8,453	△88	株主資本	42,039	43,016	977
無形固定資産	1,281	1,440	158	その他包括利益	2,339	2,777	437
投資その他資産	4,655	4,855	199	純資産合計	**44,379**	**45,794**	**1,415**
資産合計	**83,294**	**76,712**	**△6,582**	負債純資産合計	**83,294**	**76,712**	**△6,582**

CFの状況

【主なポイント】

- ◆ 営業キャッシュフロー：税金等調整前当期純利益2,200、売上債権の減少△8,838
  仕入債務の減少△7,987
- ◆ 投資キャッシュフロー：無形固定資産の取得による支出△173
- ◆ 財務キャッシュフロー：配当金の支払△511

（単位：百万円）

	2022年度2Q	2023年度2Q	増減
営業キャッシュ・フロー	△340	**2,651**	2,992
投資キャッシュ・フロー	△427	**333**	760
財務キャッシュ・フロー	△269	**△514**	△245
現金及び現金同等物に係る換算差額	408	**243**	△165
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△628	**2,713**	3,342
現金及び現金同等物の期首残高	18,866	**14,635**	△4,230
現金及び現金同等物の期末残高	18,238	**17,349**	△888

３．中期経営計画『ES･C2025』の取り組み状況

中期経営計画『ES･C2025』 基本方針

中期経営計画
Electronics Solutions･Company 2025
（2021年度～2025年度）

基本方針

SDGsへの取り組みを通じて、社会課題の解決に貢献し持続的な成長を実現する「エレクトロニクスソリューションズ･カンパニー」となる

- グループ理念「お客様を最も知るベストパートナー」の実践
- 成長性に重きを置いた戦略の実行と、必要な経営資源を積極的に投入する。
- 高付加価値ビジネスを拡大し、収益性の向上を図る。

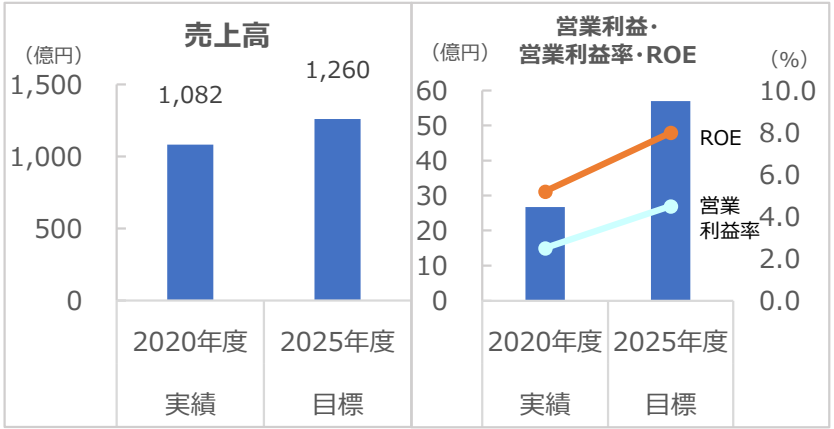
基本戦略

収益力と事業の継続性･事業基盤と成長力･信頼と信用

①　「深化･進化」による競争力の強化
②　社会課題の解決を図るため、今後も成長性が高い分野への取り組みを強化
③　カナデンDX（デジタルトランスフォーメーション）の推進
④　多様な人材が能力を十分に発揮できる風土･仕組みづくり
⑤　戦略的投資政策の実行
⑥　公明正大な経営

数値目標（2025年度）

- **営業利益 57億円　営業利益率 4.5%以上**
- **ROE 8.0%以上**
- **戦略的投資等による、売上高100億円の創出**



ES・C2025　基本戦略に基づく施策（セグメント別）

FAシステム

・**ソリューション提案力**を強化し、コンポーネントからソリューション、コンサルティングビジネスへの変革を図る。
・蓄積した製造現場の知見に加え、**AI・IoT**等の新技術の活用や**自動化**提案によりお客様の課題を解決し、ものづくりの進化に貢献する。
・**国内外でのシステム対応力**強化に向け、パートナー企業との連携強化を図る。

ビル設備

・ビルマネジメントシステムの展開とZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）提案の強化を図り、環境負荷の低いエネルギー利用の普及を促進し**快適性の向上と消費エネルギーの抑制**を両立させる。
・製品、システムの提案から工事、保守サービスを含め**一貫したソリューションの展開**強化。

インフラ

・社会インフラとしての「**安心・安全・快適**」を支え、進化させるという使命を果たし続けると共に、交通・公共分野におけるお客様のビジネスモデルの変革に対応し、**従来の領域にとらわれないソリューション**提案の拡大を図る。
・気候関連災害や自然災害に備える**監視・防災・減災**ソリューションの提供により社会や産業の基盤強化に貢献する。

情通・デバイス

・**医療・介護・健康**分野におけるデジタル技術を活用したソリューションの提供推進。
・セキュリティビジネスから**トータルICTビジネス**への進化デジタル分野への拡大。
・IoTデバイスの進化や5Gの導入による、**データの新たな活用や連携**方法を可能にする商材の発掘、ソリューションの構築を目指す。
・**自動車分野**への参入加速。

ES･C2025　基本戦略に関連するトピックス1/3

社会課題の解決を図るため、今後も成長性が高い分野への取り組みを強化：ソリューションビジネス

ソリューション営業部を中心に成長分野へのソリューション提案を加速する

⇒2023年度　売上高8億円　　2025年度　売上高50億円を目指す

具体的な取り組み

1.製造業の生産性向上に向けた提案

-工程監視構築ツール-

製造現場の制御機器が持つデータを集約し、
一元管理できるソフトウェアを提案

2.環境ビジネス

・サーキュラーエコノミーソリューション（循環経済）

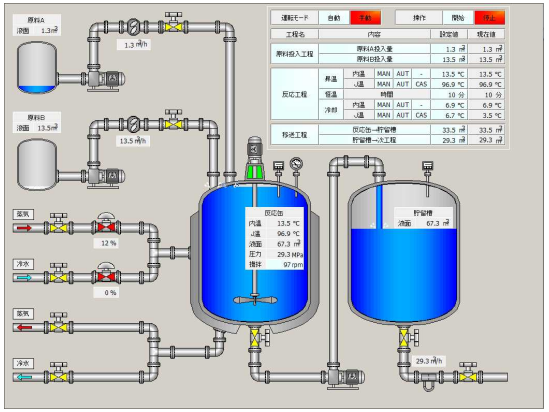
・太陽光パネルの販売

3.成長の見込まれる分野への取り組み

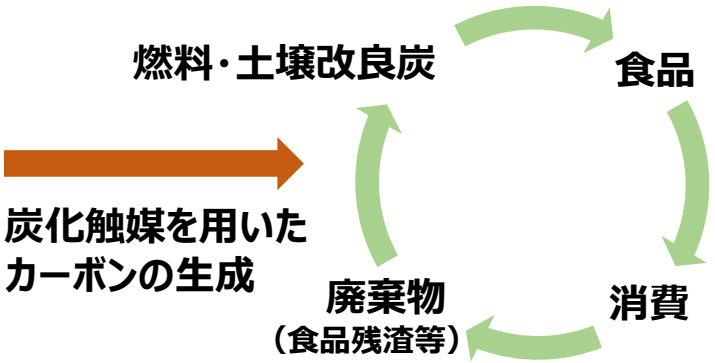
-半導体関連企業が進出している熊本地区の攻略-

半導体、輸送機械、電子部品メーカー等への機器提案

【工程監視構築ツール】



【サーキュラーエコノミーソリューション】



ES･C2025　基本戦略に関連するトピックス2/3①

深化･進化による競争力の強化：部門間連携（総合力）

顧客、社内ネットワークを活用したセグメントを横断したソリューション展開

連携シーン

1.顧客の顕在ニーズを部門間連携で解決

2.顧客の潜在ニーズを発掘し、部門間連携で解決

3.環境ビジネスへのトータルソリューション提案

KANADEN
- FAシステム
- ビル設備
- 情通･デバイス
- インフラ

セグメントを横断したソリューション

信頼関係構築

顕在ニーズ

顧客

潜在ニーズへの総合力提案を強化

潜在ニーズ

潜在ニーズ、環境ビジネスへのトータルソリューション提案力を高め進化･深化を図る

ES･C2025　基本戦略に関連するトピックス2/3②

深化･進化による競争力の強化：部門間連携（総合力）

顧客、社内ネットワークを活用したセグメントを横断したソリューション展開

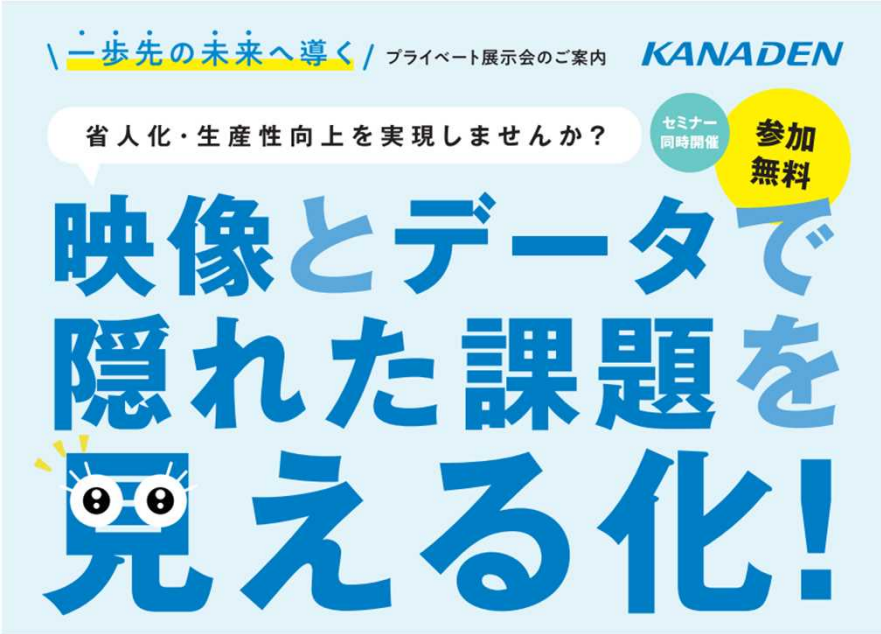
-カナデンプライベート展示会開催-

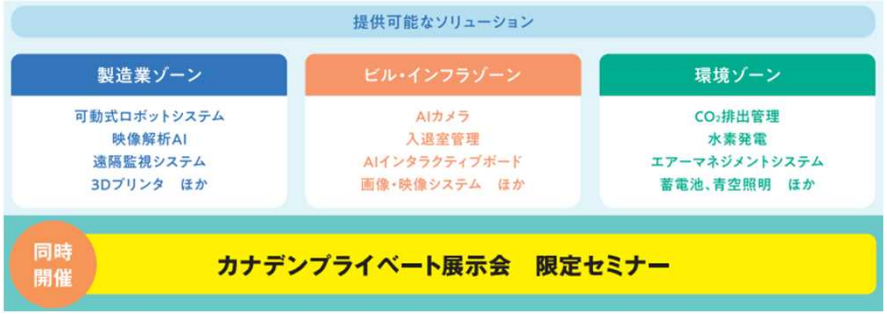
日時：2023年11月30日（木）～12月1日（金）
10:00~17:00

会場：株式会社カナデン　本社
東京都中央区晴海1-8-12
トリトンスクエアZ棟　15F

内容：①製造業、ビル･インフラ、環境へ向けた
複数のソリューション展示

②参加企業が登壇する限定セミナーの開催





ES･C2025　基本戦略に関連するトピックス3/3

多様な人材が能力を十分に発揮できる風土・仕組みづくり：人事制度改定

2024年4月　人事制度改定⇒多様な個人の価値観に合わせて自ら選択できる柔軟な制度

改定ポイント

1.役割等級制度の進化

従来の総合職、一般職の括りを無くし、各等級に求める役割を再整備することで多様なキャリア形成を実現

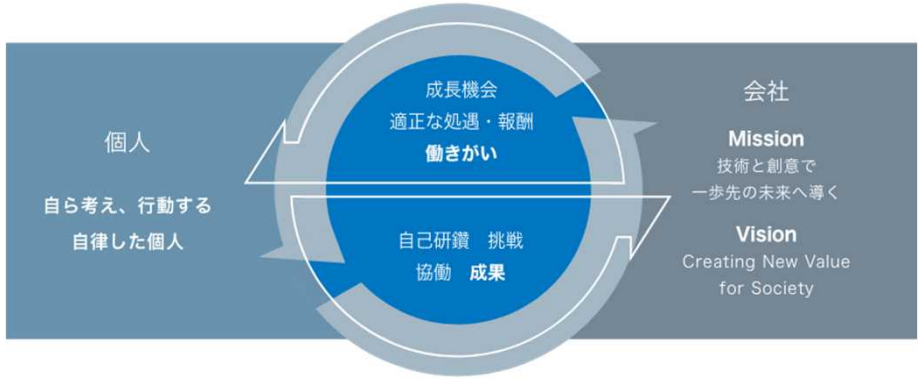
2.評価制度の刷新

個人の役割、成果に応じたメリハリのある処遇とし、公平かつ透明性のある評価制度へ刷新

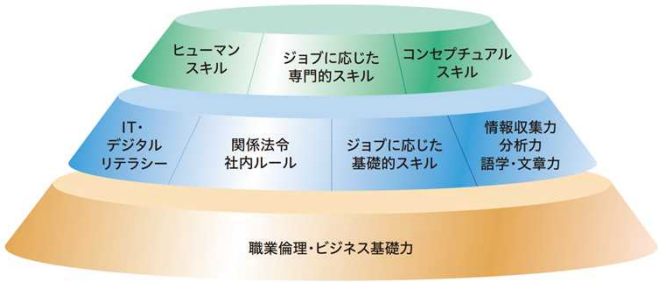
3.教育体系の再構築

基礎教育に加え、新たな付加価値を創造する人材育成に向けた実践的な教育の実施

【人事ポリシー】



【教育体系の再構築】



４．2024年3月期　業績･配当予想

2024年3月期　業績予想

	2023/3期 【実績】 （百万円）	2024/3期 【予想】 （百万円）	前期比 増減率 （%）
売上高	106,419	115,000	8.1%
営業利益	3,967	4,600	15.9%
経常利益	4,244	4,800	13.1%
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,896	3,200	10.5%

2024年3月期　セグメント別予想

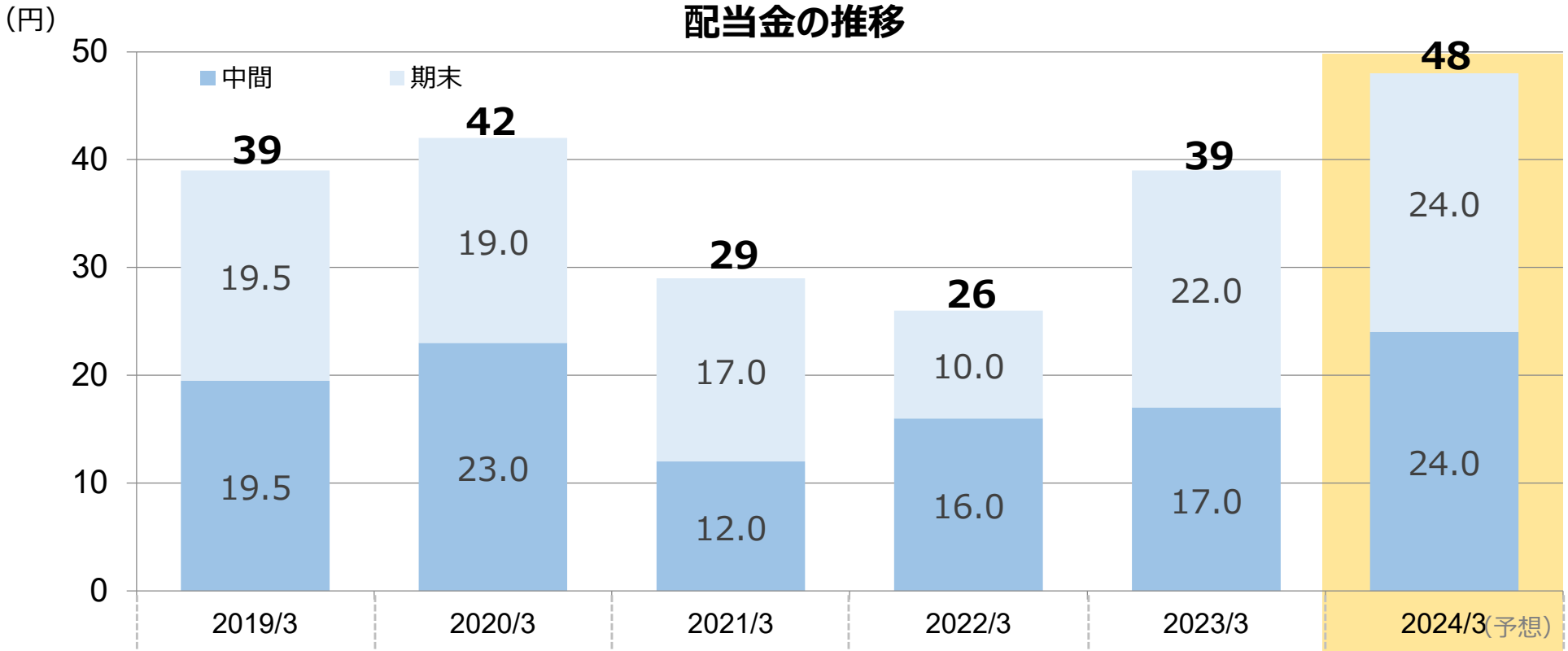
		2023/3期 【実績】 （百万円）	2024/3期 【予想】 （百万円）	前期比 増減率 （%）
FAシステム	売　上　高	42,796	47,000	9.8%
	経 常 利 益	2,140	2,700	26.1%
	設備投資は継続、部材不足の改善進む			
ビル設備	売　上　高	15,087	15,500	2.7%
	経 常 利 益	77	200	157.1%
	空調・冷熱機器の受注回復による伸長			
インフラ	売　上　高	18,288	22,000	20.3%
	経 常 利 益	△4	180	－%
	鉄道事業者の設備更新需要が堅調に推移し、官公庁向け案件も回復基調			
情通・デバイス	売　上　高	30,247	30,500	0.8%
	経 常 利 益	1,807	1,520	△15.9%
	産業機器関連が調整局面、画像映像システムは堅調			

配当予想及び株主還元について

配当方針

堅実性と成長性を併せ持った「健全経営」を確実に推し進めていくため、将来の事業展開と企業体質の強化に必要な内部留保を確保しつつ配当性向35%を基準指標に安定した配当の維持継続に努める

配当金の推移



	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3	2024/3(予想)
配当性向	35.4%	35.0%	35.0%	36.2%	35.2%	35.9%
期末発行済株式数（自己株式を除く）	2,848万株	2,850万株	2,682万株	2,663万株	2,343万株	−−
自己株式取得	118万株	−−	170万株	16万株	323万株	−−

Electronics Solutions Company

KANADEN